別紙 1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【7/15】

1 特定国際戦略事業の名称

<<イノベーション創出事業>>（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

2 当該特別の措置を受けようとする者

- ・株式会社コングレ
- ・株式会社KMO
- ・一般社団法人ナレッジキャピタル

3 特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a) 当該特定国際戦略事業において指定法人が開発、製造、提供等する製品、役務等の具体的な内容

うめきた地区に開設予定の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」は、アジアや世界のゲートウェイとして、海外市場への参入や海外からの人材・資金の誘引、製品開発へのユーザーニーズの反映やマーケティング、プロモーション等を促進し、「感性」と「技術」の融合により、新しいイノベーションを創出していく場である。

当該特定国際戦略事業では、ナレッジキャピタル内において、3,000人を収容可能な大型のホールを備えた本格的なコンベンションセンター、多目的シアター「ナレッジシアター」、展示・イベントスペース「ザ・ラボ」といった施設を開設・運営し、国際的な事業機会の創出を促進する様々なイベントを誘致し、開催する。

具体的には、ナレッジキャピタルが備える知的交流促進のための各機能と連携を図りつつ、独自の国内外ネットワークを最大限に活かし、ライフイノベーション、グリーンイノベーション等をテーマとする国際会議、学会、シンポジウムのほか、先端医療やスマートコミュニティ等に関する技術や研究成果の発表会、企画展、ワークショップを誘致、開催するなど、産学の交流を促し、情報発信や人材交流を促進する多種多様な事業を展開する。

また、国際会議の運営で培った経験を活かし、海外からの利用者にする通訳・翻訳や、渡航に係る手続きの代行サービス、日本滞在に有益な情報等を提供するなど、ソフト面の様々な支援も行うことで、イノベーション創出を強力に推進する。

b) 施行規則第1条のうち、当該特定国際戦略事業が該当する項及び号

第5項第2号 国際会議等に参加する者の利用に供する大規模な集会施設、宿泊施設その他の利用に供する施設又は設備の整備、運営又はサービスの提供に関する事業（国際会議等に参加する者に係るものに限る。）

第5項第3号 国際会議等への外国人の参加に必要な渡航に係る手続きの代行又は当該渡航に付随して行う通訳案内その他の外国人の参加者の便宜となるサービスの提供に関する事業

c) 当該特定国際戦略事業について、当該国際戦略総合特区に係る産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するための位置付け及び必要性

アジア・世界に対して、積極的に関西やわが国の研究機関や企業の持つ高度な技術、研究成果、製品等のプロモーションを行うためには、情報を発信するとともに、海外からの人、モノ、情報を受け入れる基盤を整備する必要がある。

ナレッジキャピタルは、国内外からのアクセス性に優れた恵まれた立地条件を有するとともに、企業、研究者、投資家など様々な人材が集まり、交流する場や仕組みを備えることになるため、同一エリア内において前述のコンベンションセンター等の施設を展開することで、他に例のない、総合的なイノベーションプラットフォームが実現される。

特に、関西イノベーション国際戦略総合特区では、当面のターゲットとして関西に強みのある医療・医薬、バッテリー・エネルギーなどに係る市場シェアの拡大を評価目標に掲げているが、関西において創出された成果について、アジア・世界へのゲートウェイであり、かつ関西随一の交通の結節点であるうめきた地区に立地する当施設において、情報発信や人材交流を通じた事業化が促進され、当該分野で高度な技術、研究成果を有する関西の優位性をさらに高め、目標の達成に寄与するものである。

また、MICE機能の発揮により、高度専門人材や有力な海外企業を誘致するとともに、海外からの投資を呼び込むための環境整備にもつながり、関西の国際競争力強化にも大きく貢献するものである。

- d) 当該特定国際戦略事業により設置しようとする設備等の概要
コンベンションセンター、ナレッジシアター及びザ・ラボの建物附属設備等
- e) 当該特定国際戦略事業を実施すると見込まれる者
上記「2 当該特別の措置を受けようとする者」と同じ。
- f) 当該特定国際戦略事業のおおむねの事業区域
大阪駅周辺地区（ナレッジキャピタル内）
- g) 当該特定国際戦略事業の実施時期
平成 25 年 4 月から事業実施予定